

今後 10 年間のリスクと不確実性、コロナや天候事象など例示

OECD、FAO「農業アウトルック 2020～2029」

経済協力開発機構(OECD)と国連食糧農業機関(FAO)は、7月16日に年次報告書「農業アウトルック 2020-2029(Agricultural Outlook 2020-2029)」を発表した(*1、2)。酪農および乳製品については、今後 10 年間の乳製品市況の中期予測に焦点を当てており、生乳、フレッシュ乳製品、バター、チーズ、脱脂粉乳、全粉乳について、価格、生産量、消費量、貿易の動向の見通しを解説。今後 10 年間に世界の乳製品市場に影響を与えるリスクと不確実性に関し、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、不測の天候事象、環境関連立法、家畜の疾病、植物由来の乳製品代替品、各国の国内政策、貿易協定、通商環境などを挙げている。これらが記述された報告書第 7 章第 7 節を仮訳として紹介する。(読みやすさを考慮し、Jミルクで小見出しを補った)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は世界中の日常生活に影響を与えている。フードチェーンは感染拡大防止策の影響をあまり受けないと予想されるものの、乳・乳製品のような腐敗しやすい製品はサプライチェーンに大規模な混乱が生じる可能性がある。さらに、チーズなど一部の乳製品は外食で消費されることが多く(ハンバーガーやピザなど)、消費水準が低下する可能性がある。今後 10 年間の影響は、感染拡大防止策が維持される期間や世界経済が回復する速度、およびグローバルな相互作用における構造的変化があるかどうかに依存するため、より不確実である。

不測の天候事象

不測の天候事象によって世界の生乳生産は制約を受ける可能性がある。世界中で主要な放牧ベースの生乳生産に特に関連するためだ。気候変動は干ばつ、洪水、疾病の脅威の可能性を高め、これら全てが酪農乳業セクターに、価格の変動性や乳量、乳牛の在庫調整などの面で影響を与える可能性がある。

環境関連立法

環境関連の立法もまた、酪農生産の発展に強い影響を与える可能性がある。一部の国(ニュージーランド、アイルランドなど)では、酪農乳業の活動からの温室効果ガス排出量が総排出量のうち大きな割合を占めており、関連する政策の変更が酪農生産に影響を与える可能性がある。水へのアクセスや堆肥管理など、持続可能な慣行へのトレンドの高まりもまた、政策の変更による影響があり得る分野だ。にもかかわらず、より厳しい環境関連法令はまた、酪農乳業の長期的な競争力を向上させる革新的な解決策につながる可能性がある。

家畜の疾病

家畜の疾病・蔓延は生乳生産に影響を与える可能性がある。乳房炎は、世界中で、農場の規模を問わず、乳牛で最も一般的な感染症である。経済的な観点からも最も被害が大きく、乳量と乳質に大きな影響を与える。この病気への認識が広まり、特定法や治療法が発展すれば、損失が減って生乳生産が大きく増加する可能性がある。乳房炎を含む多くの疾病をコントロールするために、抗菌薬に基づく

治療が一般的に行われている。このことは、抗菌薬の過剰使用や、薬剤耐性の増大に関する懸念を高めてきた。このプロセスの進化は、次の10年間には不確実なままである。

植物由来の乳製品代替品

近年、液状乳セクターでの植物由来の乳製品代替品(大豆、アーモンド、米、オート麦の飲料など)の役割が、北米、欧州、東アジアなど多くの地域で増してきた。乳糖不耐症や、牛乳乳製品の健康面や環境面での影響についての論議などが要因だ。植物由来の乳製品代替品の成長率は、起点は低いとはいえ強いが、環境への影響と相対的な健康上の利益に関しては相反する見方が存在している。このため、これらが乳製品の需要に及ぼす長期的な影響について不確実性がある。

各国の国内政策

国内政策の変更も不確実性となっている。カナダでは、2020年末までに農業分野の輸出補助金を撤廃するとして世界貿易機関(WTO)ナイロビ閣僚決定を受けた国内乳業の変化から、脱脂粉乳の輸出予測は不確実である。欧州連合(EU)では、脱脂粉乳、バターの固定価格での介入買い入れが引き続き可能であり、これは近年、市場に相当な影響を与えている。

貿易協定

貿易協定の変更や新たな締結は、乳製品の需要や貿易に影響を与えるとみられる。例えば大量のチーズや他の乳製品がEUと英国の間で取引されており、その継続いかんは英国のEU離脱後の通商関係による。北米では米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が、乳製品の貿易に影響を与えると予想される。ロシア

連邦による主要輸出国からの乳製品の禁輸措置は2020年に終了し、輸入は若干増加すると予想されるが、禁輸前のレベルに達する可能性は低い。

通商環境

乳製品の貿易は、通商環境の変化によって大幅に変わり得る。現在まで、乳製品の大消費国であるインドとパキстанは乳製品の国際市場に統合されていない。これは国内生産が国内需要の拡大に対応するために急速に拡大すると予測されているためである。

参考資料:

*1 https://www.oecd-ilibrary.org/agriculture-and-food/oecd-fao-agricultural-outlook-2020-2029_1112c23b-en OECD-FAO Agricultural Outlook, July 2020. Organisation for Economic Co-operation and Development & Food and Agriculture Organization of the United Nations.

*2

<http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/rising-uncertainties-from-covid-19-cloud-medium-term-agricultural-prospects-japanese-version.htm> 新型コロナウイルスによる不確実性の高まりにより、農業の中期的見通しは不透明。 Organisation for Economic Co-operation and Development. (2020年7月17日参照)

(Jミルク 国際グループ 新 光一郎)